

コロナ禍から脱出する為、
積極的な活動を致します！



今期は令和元年の台風19号により大きな被害を受け、年が明けて間もなく「新型コロナウイルス感染症」が猛威を振るい、現在も日常生活に大きな支障をきたしております。

これからの相模原市は「コロナ禍」から、コロナと併存する「ウイズコロナ」の環境整備が急務と考えます。議会と致しましてもワクチンに加え、経口抗ウイルス薬（飲み薬）を安定供給出来る体制を確立し、皆様の生活が以前と近い状況となる様、提言して参ります。

さて、私の今期4年間は会派である「自由民主党相模原市議団」の団長を1年半経験し、令和2年12月から5か月間、二度目の市議会議長を務め、現在は会派の相談役を拝命しております。また、「小田急多摩線延伸を促進する議員連盟」会長として、令和4年11月には大臣政務官はじめ国土交通省、東京都、神奈川県、小田急電鉄に対し要望書を直接お渡しして、延伸にご理解を求めて参りました。

引き続き中央区民の声を市政に反映する為、二度の議長経験等を活かして議会活動を致します。引き続き、皆様のご指導をお願い申し上げます。

相模原市議会議員 **中村まさはる**



小田急多摩線延伸を促進する議員連盟会長として神奈川県小坂橋副知事に要望書を提出（令和4年11月）

中村まさはるプロフィール

昭和36年6月20日生まれ
友愛幼稚園、田名小、田名中、県立麻溝台高校卒業
昭和59年 神奈川県立経済学部経済学科卒業
昭和59年 株式会社ステップス入社
昭和61年 父の経営する中村商店に従事
平成5年 有限会社石神前中村商店設立
平成8・9年 相模原商工会議所青年部 会長
平成13年まで スリーエフ田名四ツ谷店を経営
平成15年 相模原市議会議員に初当選

●公職歴

第43代・第48代相模原市議会議員
総務・建設・議会運営委員会の各委員長
議会選出委員
(監査委員・相模原東農業委員会委員・
都市計画審議会委員・民生委員推薦会委員)

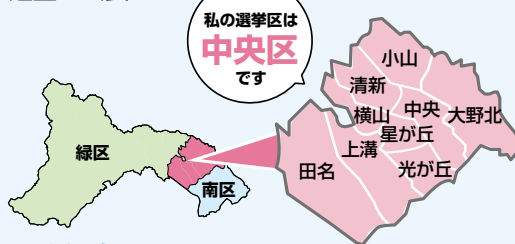
●現在の役職

相模原市議会議員(5期目)
市民文教委員会委員
少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会委員
自由民主党神奈川県相模原市支部連合会 副幹事長
自由民主党相模原市議団 相談役
小田急多摩線延伸を促進する議員連盟 会長
相模原スポーツを応援する議員連盟 副会長

有限会社石神前中村商店 代表取締役
相模原商工会議所 常議員(1号議員)
公益社団法人 相模原法人会 監事
相模原リトルシニアリーグ野球協会 会長
相模原食品衛生協会 顧問
田名商工連盟 会長



私の選挙区は
中央区
です



なかむら
中村まさはる

〒252-0244
神奈川県相模原市中央区田名4329
携帯電話 090-8774-5835
F A X 042-761-1398
E-mail : m.nakamura620@gmail.com



討議資料

中央区民が望む充実した区政運営を！
2度の議長経験を活かします！

相模原市議会議員
なかむら

中村まさはる

コロナ禍からの早期脱出を目指して

持続可能な中央区のまちづくりを！



なかむら

中村まさはる 3つの約束！



1 コロナとの共生社会の実現を！

医師会・病院協会等との連携により、遅延なくコロナ対策を実施し、新たな社会（ウイズコロナ）へ早期のシフトチェンジを図る。



2 財政調整基金活用により投資的経費を確保し脱炭素社会実現に向けたまちづくりを！

コロナ禍の執行残（事業の中止等で使用しなかった予算）約90億円を有効活用し、脱炭素社会の実現に向け、都市基盤整備を進める。



3 小田急多摩線の田名・愛川方面への延伸計画の策定を！

小田急多摩線の延伸に向け、唐木田駅、上溝駅間の課題等の解消に取り組む。また、その区間の整備と共に田名・愛川方面への延伸計画に繋げる。



区役所の機能強化

- ・区役所への更なる財源・権限移譲の推進
- ・区役所の主体的な施策実施による区民意識の醸成

行政改革

- ・市民への御用聞きを徹底し意識改革を図る
- ・マイナンバーカード活用による無駄な事務の削減

基盤整備

- ・相模総合補給廠返還地を活用した新たなまちづくりの推進
- ・交差点改良工事等推進による交通渋滞緩和

産業・観光

- ・収益性の高い農業への支援と観光事業の再構築
- ・大型倉庫企業との連携と、交通安全対策の構築

環境

- ・脱炭素社会に向けた各種施策の実施
- ・異常気象等、自然災害に強いまちづくりの推進

教育

- ・温かい中学校給食の実現
- ・一人一台あるパソコンを有効活用した教育の実現

保健・福祉

- ・国民皆歯科検診の早期導入による医療費の抑制
- ・高齢者・障がい者支援の充実と、子育て環境の整備

防災対策

- ・防犯カメラ設置増により、安全な生活環境の確保
- ・防災等、危機管理体制の充実